行 財 政 委 員 会

《 令和6年9月18日 》

(案 件)

1 令和5年度決算(健全化判断比率等)について

2 その他

総括表① 健全化判断比率の状況 (令和5年度決算)

(単位:%)

	地方公共団体コード			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	272132	272132 大阪府		_	_	7.6	8.7
	団体区分	3.市					
_	,	令和	令和4年度 4年度全国市区町村平均	_ _	_ _	8.5 5.5	27.9 8.8 (単位:%)
	標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.12	17.12	25.0	350.0
	24,476,117	307,290	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

令和4年度

24,080,948

663,652

差(R5-R4)

395,169

△ 356,362

団体名	大阪府泉佐野市	1
3 144 11	/ \	

			実質リ	又支額	
		云 印 石	令和4年度	令和5年度	R5-R4
		一般会計	408,736	258,580	△ 150,156
		公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0
		病院事業債管理特別会計	0	0	0
_		りんくう公園事業特別会計	0	0	0
	般会				
般	計				
	等				
会	に属				
	す				
計	る				
	特別				
等	会				
	計				
		小 計	408,736	258,580	
		標準財政規模	24,080,948		
		実質赤字比率 (%)	-1.69	− 1.05	0.64

		実質4	又支額	
	云 印 石	令和4年度	令和5年度	R5-R4
公一	国民健康保険事業特別会計	559,022	236,974	△ 322,048
営 般	介護保険事業特別会計	151,994	273,884	121,890
公営企業	後期高齢者医療事業特別会計	7,634	11,315	3,681
未に等				
の係。以				
会るも外				
計特の別等				
会 別 会				
以計外の				
2F 0)				

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、 「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。

				(単位:千円)	
		会 計 名	資金不足		
	,		令和4年度	令和5年度	R5-R4
		水道事業会計	450,976	628,689	177,713
		下水道事業会計	504,216	327,465	\triangle 176,751
法	宅				
	地造				
適	成				
	成事業				
用	以外				
_					
企					
ᄱ					
業					
	宅				
	地				
	造 成				
	事業				
	宅				
法	地造				
	成事業				
非適	業				
旭	以外				
用					
企					
業					
	宅				
	地造				
	成事				
	業				
		合 計	2,082,578		> △ 345,671
		標準財政規模(再掲)	24,080,948	24,476,117	395,169
		連結実質赤字比率 (%)	-8.64	-7.09	1.55

大阪府泉佐野市

中国						— А——				4			в ———
特別の表現の		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12)
中央		(繰上償還額等 を除く)(3③ A表「元利償還 金」欄の数値を	慮して算定した 額(3①表 「エ」欄の数値	方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) (3①表 「ウ」欄の数値	る経費の財源と する地方債の質 還の財源に充て たと認められる 繰入金(3②表 「合計※」欄の	の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金	債務負担行為に		(3③A表「特定財源計」欄の数値を転記) (住宅使用料、消防負担金、都市計画稅充当可能額、 病院公債費負担額	り基準財政需要 額に算入された 公債費	り基準財政需要 額に算入された 公債費(準元利 償還金に係るも	係る基準財政需	係る基準財政需 要額(準元利償 還金に係るもの
中部 中央	令和3年度	6,138,540			1,001,816	88,691	31,777		2,188,146	97,457	328,678	1,966,632	449,873
	令和4年度	6,201,447			992,446	86,188	9,295		2,329,373	100,133	357,992	2,007,856	450,062
***	令和5年度	6,232,753			1,051,702	86,806	9,365		2,376,732	86,532	392,530	1,880,944	522,119
中国 中国 中国 中国 中国 中国 中国 中国	令和2年度	6,262,085			1,155,063	77,154	31,439	445	2,181,243	104,122	300,666	1,917,020	468,698
1	差 (R5-R2)	△ 29,332		1.	△ 103,361	9,652	△ 22,074	△ 445	195,489	△ 17,590	91,864	△ 36,076	53,421
展育和正生 1			—			•			7		T	1	
令和 4 年度 524.220 20.672.108 2.745.188 663.652		密度補正により 基準財政需要額 に算入された元	密度補正に需要補正に需要 基準財とでは に制度で で で を を を を を を を を を を を を を を を を さ の た の た の た の た る し し る し る し る し る し る る し る る る る る		普通交付税額	臨時財政対策債		地方財政法第5 条の3第4項第 1号の規定に基 づき総務大臣が 定める額 (特別区のみ記					
○和5年度 550,496 20,764,283 3,404,544 307,290 ○和5年度 497,978 344 22,027,164 776,278 753,414 第 2,027,164 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	令和3年度	517,148	344	20,561,623	1,986,442	1,964,847				令和3年度	8.09608		
令和2年度 497,978 344 22,027,164 776,278 753,414 第	令和4年度	524,220		20,672,108	2,745,188	663,652				令和4年度	7.36284		7.6
### 1	令和5年度												
(事件 日本)	令和2年度	497,978	344	22,027,164	776,278	753,414				令和2年度	10.14462		令和4年度 8.5
PFI 事業に係る いわゆる五宿協定 国常土地政良事業 地方公務員等未済 社会福祉法人が施 損失補償又は保証 地方公共団体以外 で係る優務の履行 の者の債務を引き すると認められる の (政令第12条第 名もの (省令第7条第1号) (第2 中) 大森林総合研究 資本の主義の主義の 日常土地政良事業 地方公務員等未済 社会福祉法人が施 損失補償又は保証 地方公共団体以外 で係る優務の履行 の者の債務を引き すると認められる の (政令第12条第 名もの (省令第7条第 名当該債務の履行 名当 名号 名号 名号 名号 名号 名号 名号		52,518	△ 344	Δ 1,262,881	2,628,266	∆ 446,124					△ 2.7		差 △0.9
PFI 事業に係る いわゆる五省協定 国営土地改良事業 地方公務員等共済 社会福祉法人が施 損失補償又は保証 地方公共団体以外 七の他これらに準 利子補給に係るもの 信俗負担行為に係 等により、利便施 近びに独立行政法人 投版 投版 投版 投版 投版 投版 投版 投	(参考)	1				(a) = 11.79				(単位:千円)	1		_
○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		PFI事業に係る 債務負担行為に係 るもの(省令第7 条第1号)	緑に怵るもり(隹	型11 政伝入環境中 生保全機構の行う 事業に対する負担 金(省令第7条第	地方公務員等共済 組合が建設した職 員住宅等の無償譲 変を受けるために 支払う賃借料(省 令第7条第4号)	社会福祉法人が施設の建設のために借り入れた借入金の償還に対する補助(省令第7条第	損失補償又は保証 に係る債務の履行 に要する経費の支 出(省令第7条第 6号)	山(11万	その他これらに準 ずると認められる もの(省令第7条 第8号)	利子補給に係るも の(政令第12条第 4号)		C−B	
令和 4 年度 9,295 4,960,003 3,440,263 24,080,948 令和 5 年度 9,365 5,003,894 3,432,621 24,476,117 令和 2 年度 22,597 8,842 令和2年度 5,344,943 3,288,828 23,556,856				J 77)							(1)~(7)-(8)	B (⑨~ (4))	
令和 5 年度 9,365 5,003,894 3,432,621 24,476,117 令和 2 年度 22,597 8,842 令和2 年度 5,344,943 3,288,828 23,556,856	令和3年度	22,597							9,180		5,072,678	3,360,132	24,512,912
令和 2 年度 22,597 8,842 令和 2 年度 5,344,943 3,288,828 23,556,856	令和4年度								9,295		4,960,003	3,440,263	24,080,948
	令和5年度								9,365		5,003,894	3,432,621	24,476,117
<u>~ ,, — </u>	<i>令和2年度</i> <i>差(R5−R2)</i>	<i>22,597</i> △ 22,597							<i>8,842</i> 523		5,344,943 \(\Delta\) 341,049	3,288,828 143,793	23,556,856

将来負担額

(単位・千円)

	地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法 人·第三セクター等	連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額				
	60,042,363	64,201	11,521,730	397,446	4,698,558	408,980	0	408,980	0	0	0				
(分母比)	285	0	55	2	22	2		2			l				
R4年度	62,935,969	72,694	11,137,651	472,241	5,004,614	808,720	0	808,720	0	0	0				
差 (R5-R4)		<i>△ 8,493</i>	384,079	\triangle 74,795	△ 306,056	△ 399,740	0	\triangle 399,740	0	0	0				
	充当可能財源等			(単位:千円)		水道事業会計	7,381								
	充当可能基金	充当可能		基準財政需要額		下水道事業会計	11,514,349								
	70 - 1 11023 st.	特定歳入	うち都市計画税	算入見込額											
	19,147,876	19,474,919	10,790,140	36,664,048											
(分母比)	91	93	51	174											
R4年度	17,407,645	19,439,737	9,964,087	37,822,649											
差 (R5-R4)	1,740,231	35,182	826,053	△ 1,158,601											
差 (R5-R4)	△ 3,2	98,611		616,			$\triangle 3.99$	15,423							
R4年度	80,43	1.889		74,67	0.031		5,761	1.858							
,	将来負			充当可能			A -								
	77,13	3,278	 367	75,28	6,843	358	1,846	5,435	9	将来負担	比率 (%)				
						- = -			- =	8.	7				
	標準財政	t規模 C		算入公債費	等の額 D		С -	- D	,	27	7.9				
	24,476,117		116	3,432		16	21,04		100		19.2				
R4年度	24,08			3,440			20,64								
差 395,169 (R5-R4)				\triangle 7,	,642		402,	811							

共通事法	§項 適用企業	ŧ			2 ①表 公営企業会計に係る資金不足額等 法適用企業													→	\rightarrow	→	\rightarrow	\rightarrow	3.9
地方公共団体コード	市区町村名等	標準財政規 模 x	特別会計名	(1) a-b-c-d-e (-f)	流動負債 a	控除企業債等 b	控除未払金等 c	控除額 PFI類	建設事業 費等 e	(2) 算入地方債	(3) g-h-i(-j)	流動資産 g	控除財源 h	控除額 i	(6) 令3条1項の 額・令4条の額	(7) 解消可能資金 不足額	(8) 資金不足額·剰 余額(連結実質 赤字比率)	(9) 資金不足額 (資金不足比 率)	(10) 営業収益の額 -受託工事収 益の額	(12) 事業の規模 (10)or(11)	資金不足比率 (9)/(12)(%)	(13) 繰越欠損金	標準財政規模 比 (8)/x (%)
272132	泉佐野市	24,476,117	水道事業会計	608,830	1,126,511	517,681					1,237,519	1,237,519			△ 628,689) o	628,689	-	2,441,202	2,441,202		0	2.6
272132	泉佐野市	24,476,117	下水道事業会計	1,230,428	3,160,355	1,929,927					1,557,893	1,557,893			△ 327,465	0	327,465	-	2,720,863	2,720,863	-	0	1.3
_																							
共通事法	∓項 非適用1	企業		2①表 公 法非適序		汁に係る資	金不足額等																(単位:千円)
法	非適用1					汁に係る資	金不足額等							(3')	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(12)			1
	非適用1	企業 標準財政規模 x	特別会計名	法非適用	用企業		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	続費逓次繰 越額 t1	明許費繰 或額 t2	事業繰越額 t4	支払繰延額 t5	未収入特定財 源 t6	うち事業繰越 等にかかるも の t6'	(3')	1	解消可能資金			(10) 営業収益の額 -受託工事収 益の額		資金不足比率 (9)/(12)(%)		(単位:千円) 標準財政規模 比 (8)/x (%)
法	非適用1	標準財政規	特別会計名	法非適月	(2)	(3) s-t1-t2-t3-	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	続費通次繰 越額 tl 越	8明許費繰 或額 t2				等にかかるも		令3条1項の	解消可能資金					資金不足比率 (9)/(12)(%)		標準財政規模
法	非適用1	標準財政規	特別会計名	法非適月	(2)	(3) s-t1-t2-t3-	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	統費通次線 越額 t1 越	別許費繰 或額 t2				等にかかるも		令3条1項の	解消可能資金					資金不足比率 (9)/(12)(%)		標準財政規模
法	非適用1	標準財政規	特別会計名	法非適月	(2)	(3) s-t1-t2-t3-	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	統費通次緣 越額 t1	明許費繰 或額 t2				等にかかるも		令3条1項の	解消可能資金					資金不足比率 (9)/(12)(%)		標準財政規模
法地方公	非適用1	標準財政規	特別会計名	法非適月	(2)	(3) s-t1-t2-t3-	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	統費通次繰 越額 t1	即許費繰 或額 t2				等にかかるも		令3条1項の	解消可能資金					資金不足比率 (9)/(12)(%)		標準財政規模
法	非適用1	標準財政規	特別会計名	法非適月	(2)	(3) s-t1-t2-t3-	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	統費通次締 総額 t1	2明許費繰並額 t2				等にかかるも		令3条1項の	解消可能資金					資金不足比率 (9)/(12)(%)		標準財政規模
法地方公	非適用1	標準財政規	特別会計名	法非適月	(2)	(3) s-t1-t2-t3-	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	統費通次線 総額 t.1 越	即許費繰並額 12				等にかかるも		令3条1項の	解消可能資金					資金不足比率 (9)/(12)(%)		標準財政規模
法地方公	非適用1	標準財政規	特別会計名	法非適月	(2)	(3) s-t1-t2-t3-		統費通次線 総額 t1	2明許費繰並額 12				等にかかるも		令3条1項の	解消可能資金					資金不足比率 (9)/(12)(%)		標準財政規模
法	非適用1	標準財政規	特別会計名	法非適月	(2)	(3) s-t1-t2-t3-		統費進次線 繰越町 越	段明許貴繰 或額 t2				等にかかるも		令3条1項の	解消可能資金					資金不足比率 (9)/(12)(%)		標準財政規模
法地方公	非適用1	標準財政規	特別会計名	法非適月	(2)	(3) s-t1-t2-t3-		統費連次線 総額 t1	2明許費繰遊額 12				等にかかるも		令3条1項の	解消可能資金					資金不足比率 (9)/(12)(%)		標準財政規模

						除空港開港H6 空港関連税	6.9月 収の増により	1.5倍に	投資的経費は、総合文化センターの建設で315億に、元年から 10年までは空港関連事業などで100億を超えるベースに				健全化進めるも、税収の落ち込みが激しく、非常事態宣言					体にな	R算にて早期(なり 財政健3 画期間H21-3	全化計画策		建全化実施プ 計画期間H23-		H25決算にて早期健 全化団体から脱却							2024/7/16作成 (単位:百万円 <u>、%)</u>					
年	度	H元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度 R	2年度 F	R3年度 R	R4年度 R5年	
歳入総額	額	28,702	34,320	36,200	37,121	35,270	45,842	60,350	43,216	42,933	44,005	40,137	35,728	34,263	37,392	37,706	35,149	34,276	36,176	41,591	43,028	47,572	48,623	38,887	42,315		47,020	62,036				94,268		70,521	76,819 83	3,293
市税	<u>!</u>	11,949	12,131	13,243	15,539	14,660	14,150	20,113	20,900	21,989	21,473	21,444	21,640	21,755	20,718	19,392	18,766	18,893	18,513	19,009	19,964	20,461		19,002 港連絡橋国有	18,760	20,750	20,687 上期島課税	20,461	21,135	20,304				19,950	19,533 20	0,060
	固定資産税	4,133	4,400	4,987	5,838	6,459	6,908	11,974	12,789	13,421	13,503	13,508	13,500	13,549	13,094	12,145	11,579	11,554	11,061	10,750	10,733	10,696		9,641	9,147		10,080	9,912		9,983	9,970	10,027	9,805	10,177	10,226 10),458
地方	交付税	1,446	1,283	1,332	1,072	874	1,807	585	591	591	645	716	916	757	746	795	1,005	1,014	1,261	880	1,199	657	1,457	1,900	2,344	2,012	1,624	1,820	1,731	1,367	1,429	981	1,204	2,445	3,336 3	3,777
<u> </u>	普通	845	635	663	379	221	1,163						116			87	333	382	649	281	561		725	1,149	1,588	1,216	817	1,012	1,025	705	932	928	776	1,986	2,745	3,404
4	持別	601	648	669	693	653	644	585	591	591	645	716	800	757	746	708	672	632	612	599	638	657	732	751	756	796	807	808	706	662	497	53	428	459	591	373
t	地方債	2,370	1,842	3,080	5,158	5,267	12,219	23,961	8,975	7,389	6,717	3,062	2,854	1,718	2,905	5,228	4,317	3,142	2,958	5,696	4,417	10,585	8,210	4,247	6,515	3,711	5,166	5,693	4,036	7,418	4,580	3,608	5,082	3,887	2,554 2	2,896
歳出総額	預	28,923	34,152	35,981	36,972	35,193	45,735	60,119	42,818	42,836	43,561	40,467	38,460	37,041	39,883	40,695	37,633	35,901	36,092	41,184	42,993	47,456	49,236	39,294	42,064	40,616	46,920	61,940	57,936	73,985	132,601	93,985	68,064	70,068	76,317 82	2,983
	人件費	6,916	7,233	8,112	8,358	8,907	9,189	9,494	9,948	10,248	10,195	10,947	10,070	9,550	9,782	8,908	8,606	7,968	7,934	7,603	7,421	7,251	7,267	6,959	6,577	5,280	5,341	5,568	5,131	5,441	5,499	5,379	5,830	6,073	6,074 6	3,559
	扶助費	3,026	2,855	2,949	3,111	3,242	3,398	3,777	3,725	4,084	4,503	4,777	4,402	4,774	5,124	5,564	6,072	6,252	6,425	6,673	6,847	7,201	8,792	9,077	9,201	9,358	10,021	10,118	10,526	10,772	10,773	11,310	12,057	14,677	13,655 15	5,126
	公債費	2,181	1,995	2,327	2,370	2,467	2,666	2,969	3,367	4,192	4,653	5,147	5,597	5,764	5,968	5,996	6,083	6,052	6,067	7,171	6,052	5,982	8,573	6,643	6,955	7,361	8,172	9,997	16,796	6,627	7,808	5,452	6,146	5,011	6,190 5	5,105
- 4	物件費	1,643	1,760	1,921	2,123	2,246	2,469	2,890	3,614	3,668	3,923	3,703	3,430	3,414	3,525	3,483	3,264	3,029	3,214	3,547	3,559	3,642	3,723	3,924	3,813	4,039	4,462	4,957	6,123	8,563	14,411	10,943	7,816	10,966	13,070 13	3,043
1	補助費等	2,139	2,574	2,692	3,373	3,055	3,064	3,274	3,709	4,272	5,205	6,159	4,359	4,305	4,138	3,441	3,178	3,177	3,054	3,379	4,568	12,216	3,804	3,744	3,558	4,344	5,124	5,867	6,624	12,699	24,455	26,251	18,072	10,500	13,121 14	1,293
á	繰出金	827	1,105	1,322	1,507	1,894	2,136	2,571	2,633	2,591	2,593	2,747	3,272	3,510	3,691	3,907	3,473	3,596	3,670	3,869	4,067	4,031	4,254	4,357	4,610	4,677	4,844	5,111	5,087	5,076	5,438	5,598	4,071	4,040	4,020 4	1,235
- 3	投資的経費	10,200	10,862	13,538	14,398	11,788	20,898	31,472	14,185	12,061	11,491	5,524	5,314	2,235	3,397	6,343	3,571	2,573	1,455	4,503	4,655	4,540	3,932	2,338	4,614	3,636	5,868	2,193	2,840	4,652	5,301	5,808	5,231	3,970	4,220 4	1,808
	その他	1,991	5,768 昭和47	3,120 年より連続し		1,594	1,915	3,672	1,637	1,720	998	1,463	2,016	3,489	4,258	3,053	3,386		4,273	4,439 行財政改	5,824 革により 累積を		8,891	2,252	2,736	1,921	3,088	18,129	4,809 減債基金積3	20,155		23,244	8,841	14,831	15,967 19	9,814
実質収ま	支	△ 302	142	190	126	76	105	93	83	57	54	△ 395	△ 2,790	△ 2,836	△ 2,508	△ 2,993			49	405	24	16	△ 626	△ 408	212	995	23	53	55	57	61	133	136	385	409	259
積立金理	現在高	4,972	10,208	8,584	8,109	6,368	4,937	7,521	7,851	7,646	4,620	3,130	3,840	3,775	3,130	3,024	3,042	3,424	5,514			2,398	3,064	_	3,735		4,461	17,892	8,473	10,594		17,980	13,194	16,929	16,259 18	3,509
地方債理	現在高	15.828	16.581	18,374	22,179	26.047	36,813	59,242	66,865	72,509	77.144	77.651	77.479	<u>事業の</u> 75.964		地方債の大量 76.697	発行により死 76.967		_	74.998	75,094	81.353	病院3セク	債 43.5億 82.008	83.210	23.7億 81.147	79,627	76,675	65,020	新院転 第	貸債 29.9億 64,268	63.086	62.555	61.867	58,619 56	3.750
			22.224									100.001	100.004	,	150 100	450,000	150,000	, ,	454000	150 440		447.774			444 575							100.005		0億円を下回	3	
負債残		34,363	,	•	65,726				132,139												149,216								114,201					ĺ	,	1,181
標準財政		12,557	12,973			15,452	15,522		21,216		22,555	23,985		22,248			19,691				20,574					21,855	21,922	22,148		22,577	22,660			24,513	24,081 24	,4/6
実質収力	旨数	△ 2.4	1.1	1.4		0.5	0.7	0.5	0.4	0.3	0.2	Δ 1.6	Δ 12.7	Δ 12./	Δ 11.6	Δ 15.0		△ 8.4	0.2	2.1	0.1	0.1			1.0	4.6	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.6	0.6	1.6	1.7	1.1
は は は は は は は は は は	限比率	0.90	0.93	0.93		0.96	0.95		1.08	1.08	1.14	1.13	1.07	1.05	1.02	1.02	1.00	0.98	0.97	0.97		0.99	0.98	0.96	0.93	0.92	0.92	0.94	0.94	0.95	0.95	0.95	0.95	0.93	0.90	0.86
(3ヶ年平均		12.6										14.7																24.7				16.2	14.4	99.5		11.1
経常収ま		92.0								\		109.4		105.0	107.4								泉州南	消防組合設立	7△139		ピーク時の5	_					109.4		104.4 1	04.3
職員数((人)	857	908	938	975	989	1,005		1,017 員数のピーク	\ .,	993	967	925	909	895	865	828	804	794	769	751	727	707	682	522	503	479	465	474	470	488	501	512	519	555	562
中版士	호나 호							_												(-)			0.00	1.00										$\overline{}$		\neg
実質赤字	<u>子比率</u> 質赤字比率																			(39.31)	26.42	_	2.92	1.89	_	-		_		-	_			-		=
																							21.0	- 01.0	-	-	-		-	10.0	16.0	125	12.0			7.6
<u>実質公</u> 将来負担	貴費比率																			(16.9)						302.1	23.6 早期健全化		-	18.2		13.5	12.0	9.9		7.6
付米貝	旦几半																			(405.7)	393.5	3/2.5	383.0	364.9	352.0	302.1	291.6	191.6	176.2	149.1	35.7	79.3	83.0	42.8	27.9	ŏ./

※負債残高・・・普通会計と、土地開発公社や特別会計、企業会計などを含めた全会計の債務残高

早期健全化基準:実質赤字比率12.12 連結実質赤字比率17.12 実質公債費比率:25.0 将来負担比率:350.0 財政再生基準:実質赤字比率:20.00 連結実質赤字比率:30.00 実質公債費比率:35.0 将来負担比率:なし